

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月16日
上場取引所 大

上場会社名 木徳神糧株式会社
コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部門副部長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 平山 惇
(氏名) 稲垣 英樹
配当支払開始予定日

TEL 03-5636-1501
平成24年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	100,745	△1.5	1,568	27.9	1,574	44.8	351	△39.9
22年12月期	102,284	△2.1	1,226	17.7	1,087	15.5	585	1.0

(注)包括利益 23年12月期 324百万円 (△41.3%) 22年12月期 552百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	41.49	—	6.5	6.0	1.6
22年12月期	68.99	—	11.6	4.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	27,024	6,006	20.7	659.04
22年12月期	25,724	5,752	20.7	626.54

(参考) 自己資本 23年12月期 5,586百万円 22年12月期 5,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,461	△348	△26	2,974
22年12月期	3,580	△246	△3,464	1,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	2.00	—	4.00	6.00	50	8.7	1.0
23年12月期	—	3.00	—	5.00	8.00	67	19.3	1.2
24年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		7.9	

(注)23年12月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	7.3	570	△45.6	530	△49.0	380	—	44.82
通期	104,000	3.2	1,220	△22.2	1,130	△28.2	770	118.9	90.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年12月期	8,530,000 株	22年12月期	8,530,000 株
23年12月期	52,937 株	22年12月期	51,109 株
23年12月期	8,478,008 株	22年12月期	8,479,744 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	84,851	△0.7	1,419	39.0	1,412	49.4	303	△41.2
22年12月期	85,469	△1.4	1,020	25.6	945	29.1	515	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	35.77	—
22年12月期	60.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	23,293	4,874	20.9	575.08
22年12月期	20,151	4,630	23.0	546.06

(参考) 自己資本 23年12月期 4,874百万円 22年12月期 4,630百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により、企業の生産活動の停滞や消費マインドの低迷、電力使用の制限、放射能問題の長期化等の問題を抱えることとなりました。その後、サプライチェーンの立て直し等により一部持ち直しの動きを見せるものの、欧州の金融不安や米国経済の減速、タイの大洪水による日系企業の生産活動への影響、歴史的な円高等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては東日本大震災による甚大な被害を受けながらも、製造及び販売体制の復旧を早期に実施した等により、取引先や消費者への食料等の安定供給に注力してまいりました。

この結果、販売数量を大幅に増やしたものの、販売単価が低下したため、当連結会計年度における売上高は100,745百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

営業利益と経常利益につきましては、スケールメリットを生かした仕入政策の効果や販売促進の見直しにより利益率が改善したこと等により、営業利益は1,568百万円（同27.9%増）、経常利益は1,574百万円（同44.8%増）となり、いずれも上場来の最高益となりました。

また、震災被害に対する保険金等の特別利益が443百万円あったものの、震災被害等による特別損失が1,224百万円に上ったため、当期純利益は351百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

②事業の種類別セグメントの情報

i. 米穀事業

主力事業の米穀業界におきましては、生産調整の不徹底や消費減少による生産及び供給数量の過剰、過年度産米の民間在庫の過多等により、平成22年産米は前年同期より安値でスタートしましたが、農水省による政府米の買入、米穀機構の販売環境整備対策事業による市場からの隔離、猛暑被害で良品質米比率の低下、東日本大震災による被害等を受けて、平成22年産米の需給は過剰から引き締めへ転じました。加えて放射能による平成23年産米への影響に対する懸念から、端境期における平成22年産米の卸間の取引価格は急上昇を見せました。平成23年産米の作況指数は101（平年並み）となりましたが、原発事故による作付面積の制限や産地における放射能測定の混乱により供給数量が不透明であったことから、平成23年産米の取引価格はスタートから高値で推移しております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては震災直後の混乱や消費減退の影響を受けて精米販売は前年並みに止まったが、ミニマム・アクセス米の取扱数量の拡大や玄米販売が堅調に推移したことにより、前年同期に比べて販売数量は大幅に増加しました。しかしながら、平成22年産米が当初安値でスタートしたことが販売単価の低下を招いたことから、売上高は前年同期比2.8%減の80,964百万円となりました。一方、仕入政策の効果や営業活動における販売促進の見直しにより利益率が改善されたことから、営業利益は2,095百万円（同23.4%増）となりました。

ii. 食品事業

食品事業につきましては、米粉需要の拡大、低たんぱく米等機能性食品の販売好調により、売上高は9,072百万円（前年同期比5.1%増）となりました。しかしながら、消費の低迷が続くなか、原材料やエネルギー価格の高騰により、鶏肉及び惣菜販売の採算が大幅に悪化したため、営業利益は13百万円（同70.8%減）となりました。

iii. 鶏卵事業

鶏卵事業につきましては、東日本大震災後の国内供給体制に対する懸念から鶏卵加工品等の輸入が急増したため、鶏卵相場は上期の高値から下期は一転して前年同期を下回る水準まで低迷したこと、加えて販売数量も減少したため、売上高は5,722百万円（前年同期比6.3%減）となりました。一方、値引き販売の抑制やコスト削減等の施策が功を奏し、営業利益は前年同期比0.7%微減の98百万円となりました。

iv. 飼料事業

飼料事業につきましては、飼料相場が概ね堅調に推移しているなか、販売数量を大幅に増やしたことで、的確に取引先のニーズを捉えて積極的な商品提案を実施したことが功を奏し、売上高は4,985百万円（前年同期比17.4%増）となりました。また、販売数量の増加による利益の拡大を図った結果、営業利益は305百万円（同18.2%増）となりました。

③次期の見通し

次期のわが国経済の見通しにつきましては、欧米を中心とする世界経済の減速による輸出の鈍化、エネルギーコストの上昇、円高の継続等の懸念材料が多くありますが、復興事業等の進展により、緩やかな成長が期待されております。

当社グループの主力である米穀事業を取り巻く環境は、国内におきましては、人口の減少や少子高齢化の進行が継続しているなか、主食としてのコメ消費の減少が避けられないこと、加えて放射能汚染への懸念から食品の安全・安心に対する要求が一層高まったこと、消費者の日常食品に対する節約志向の継続、外食から内食へのシフトが強まっていること等により、対処すべき課題を多く抱えております。また、「農業者戸別所得補償制度」の見直し議論、農地の集約や担い手の育成問題、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の進展等、農業や流通政策に影響する問題も多く存在しております。

このような状況のなか、営業提案力の強化、生産効率の向上、グループ内の連携強化を図りながら、米穀事業の競争力をより一層高めることにより、全国に展開する広域卸としての存在意義を示していくことが引き続き重要な課題と認識しております。また、コメ加工食品分野では、異業種企業とのコラボレーションを積極的に展開し、新規需要に向けた付加価値商品の開発と販売の拡大により一層注力し、収益性の高い事業を目指してまいります。更に、海外拠点の拡充を図りながら、ベトナム産を始めとする海外産のジャポニカ米を第三国向けに販売するグローバルなコメビジネスを引き続き拡大してまいります。また、安全・安心で高品質の国産米の海外への輸出についても既存販売ルート of 拡大を図りながら、新たなマーケットの開拓に注力してまいります。

そして、鶏卵事業と食品事業におきましては、消費者のニーズを喚起できる商品の開発を強化する一方、製造及び販売体制の見直しにより一層のコストダウンを図り、消費者の節約志向に対応すべく競争力の向上に注力してまいります。また、飼料事業におきましては、グループ内の連携を強化しながら、販売数量の一段の拡大、輸入品を含めた新規商材の開発、営業エリアの拡充を目指してまいります。

それらにより、平成24年12月期通期の業績見通しにつきましては、売上高は104,000百万円、営業利益は1,220百万円、経常利益は1,130百万円、当期純利益は770百万円を予想しております。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変更により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は27,024百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,300百万円の増加となりました。これは主に前渡金の減少額2,299百万円、有形固定資産の減少額975百万円等がありましたが、現金及び預金の増加額1,058百万円、受取手形及び売掛金の増加額960百万円、たな卸資産の増加額2,294百万円、未収入金の増加額76百万円、投資有価証券の増加額134百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計21,017百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,046百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金の増加額1,106百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計6,006百万円となり、前連結会計年度末と比べ254百万円の増加となりましたが、これは主に利益剰余金の増加額292百万円等があったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,073百万円増加（前年同期比56.4%増）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、1,461百万円（前年同期比59.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益793百万円、減価償却費443百万円、災害保険金の受取249百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、348百万円（前年同期比41.3%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出161百万円、関係会社出資金の払込による支出16百万円、貸付けによる支出160百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、26百万円（前年同期比99.2%減）となりました。これは主に短期借入金の増加293百万円、長期借入れによる収入1,730百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,473百万円、社債の償還による支出501百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期 期末	平成20年12月期 期末	平成21年12月期 期末	平成22年12月期 期末	平成23年12月期 期末
自己資本比率 (%)	14.4	15.7	16.5	20.7	20.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.6	10.7	11.2	12.9	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	14.5	—	3.4	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	3.2	—	19.8	9.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重視する一方、安定的な経営基盤確保のため、内部留保のより一層の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

上記の方針に基づき当期は、期末配当金につきましては1株当たり3円の普通配当、当社創業130周年に伴う記念配当2円の計5円を予定しており、中間配当金3円と合わせて年間配当金は1株当たり8円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、1株当たり年間6円（中間配当3円、期末配当3円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、財政体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 米穀事業の特殊性について

① 「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達を国内産にて行っております。現在、戸別所得補償制度の見直し、農地の集約や担い手の育成問題、生産調整問題、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加の進展など、農業の生産や流通に係る多くの課題を抱えておりますが、今後の米の生産基盤の変化と、このことに関連が深い外国産米の輸入取り扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内外の天候、災害などの影響を受ける作況動向、各国政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 「特定の得意先への依存度」

当社の売上高のうち約35%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先は量販店及びスーパーマーケット、生協、米飯加工、外食の業界において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 「全国農業協同組合連合会(全農)への依存度」

当社グループの仕入高のおよそ60%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にあります。全農の販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全管理について

国内外において、鳥インフルエンザ、口蹄疫、BSE(牛海綿状脳症)、農産品の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に関する安全、衛生問題の発生により、商品の調達、販売に支障をきたした場合は、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(改正食糧法)、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(JAS法)、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」(米トレーサビリティ法)、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「製造物責任法」(PL法)、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害の影響について

当社グループは、原材料等の受発注、工場の運営管理、従業員の勤怠管理等については、必要なシステムを整備し、万全の体制を整えておりますが、万が一、大規模な自然災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウイルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、業務全般に支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害リスクについて

当社グループの事務所や工場所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産について

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すこととなります。この場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・ 当社ホームページ <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
- ・ 大阪証券取引所ホームページ <http://www.ose.or.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年12月期決算短信（平成23年2月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・ 当社ホームページ <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
- ・ 大阪証券取引所ホームページ <http://www.ose.or.jp/>

(2) 目標とする経営指標

平成22年12月期決算短信（平成23年2月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・ 当社ホームページ <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
- ・ 大阪証券取引所ホームページ <http://www.ose.or.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年12月期決算短信（平成23年2月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・ 当社ホームページ <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
- ・ 大阪証券取引所ホームページ <http://www.ose.or.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年12月期決算短信（平成23年2月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・ 当社ホームページ <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
- ・ 大阪証券取引所ホームページ <http://www.ose.or.jp/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937,268	2,995,679
受取手形及び売掛金	8,712,658	9,673,473
商品及び製品	2,007,398	3,789,888
仕掛品	401,558	461,718
原材料及び貯蔵品	1,644,920	2,096,953
前渡金	2,328,628	28,787
未収入金	132,728	209,571
繰延税金資産	179,944	151,660
その他	156,393	322,186
貸倒引当金	△5,983	△4,964
流動資産合計	17,495,514	19,724,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,301,752	7,011,574
減価償却累計額	△4,767,266	△4,820,575
建物及び構築物 (純額)	2,534,485	2,190,999
機械装置及び運搬具	7,199,135	6,836,597
減価償却累計額	△6,154,460	△6,129,248
機械装置及び運搬具 (純額)	1,044,675	707,349
土地	2,957,521	2,677,576
リース資産	30,484	30,484
減価償却累計額	△7,333	△12,666
リース資産 (純額)	23,151	17,818
その他	330,559	311,615
減価償却累計額	△286,897	△277,559
その他 (純額)	43,661	34,055
有形固定資産合計	6,603,495	5,627,799
無形固定資産		
ソフトウェア	42,872	35,695
のれん	1,133	—
その他	43,020	38,361
無形固定資産合計	87,026	74,056
投資その他の資産		
投資有価証券	907,632	1,042,320
長期貸付金	2,953	1,628
長期前払費用	18,279	7,509
繰延税金資産	5,591	4,231
その他	688,766	633,415
貸倒引当金	△84,968	△91,330
投資その他の資産合計	1,538,254	1,597,776
固定資産合計	8,228,776	7,299,632
資産合計	25,724,291	27,024,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,738,126	5,844,244
短期借入金	7,846,085	8,134,522
1年内償還予定の社債	501,600	272,000
1年内返済予定の長期借入金	1,390,072	1,472,429
未払法人税等	209,640	415,958
賞与引当金	144,718	150,405
災害損失引当金	—	6,825
リース債務	5,332	5,332
資産除去債務	—	19,180
その他	2,145,703	1,807,935
流動負債合計	16,981,280	18,128,834
固定負債		
社債	632,000	360,000
長期借入金	1,770,586	1,944,995
繰延税金負債	448,748	372,411
退職給付引当金	35,967	11,675
役員退職慰労引当金	—	44,150
リース債務	17,818	12,485
資産除去債務	—	70,609
負ののれん	—	250
その他	85,191	72,419
固定負債合計	2,990,311	2,888,997
負債合計	19,971,591	21,017,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,508	331,508
利益剰余金	4,572,557	4,864,987
自己株式	△19,294	△20,047
株主資本合計	5,414,271	5,705,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,361	△33,537
繰延ヘッジ損益	△15,107	4,963
為替換算調整勘定	△71,451	△90,687
その他の包括利益累計額合計	△101,921	△119,261
少数株主持分	440,349	420,068
純資産合計	5,752,699	6,006,755
負債純資産合計	25,724,291	27,024,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	102,284,731	100,745,012
売上原価	95,344,862	93,276,841
売上総利益	6,939,869	7,468,171
販売費及び一般管理費	5,712,989	5,899,527
営業利益	1,226,880	1,568,643
営業外収益		
受取利息	3,143	4,012
受取配当金	22,380	25,329
不動産賃貸料	53,527	41,834
負ののれん償却額	3,307	—
配合飼料価格差補填金	—	26,192
保険解約返戻金	17,113	7,917
その他	67,287	113,043
営業外収益合計	166,760	218,329
営業外費用		
支払利息	203,675	162,584
不動産賃貸費用	16,826	14,041
デリバティブ評価損	17,197	4,525
為替差損	51,690	12,815
その他	16,926	18,456
営業外費用合計	306,317	212,424
経常利益	1,087,323	1,574,548
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,198	250
投資有価証券売却益	33,246	0
固定資産売却益	250	239
災害保険金	—	249,900
災害補填金	—	175,124
その他	813	17,660
特別利益合計	37,508	443,173
特別損失		
固定資産売却損	2,539	—
固定資産除却損	2,549	2,115
投資有価証券評価損	28,362	440
貸倒引当金繰入額	1,900	5,700
ゴルフ会員権売却損	6,200	—
厚生年金基金解散補填損失	76,610	—
事務所移転費用	14,660	—
貸倒損失	1,184	—
災害による損失	—	834,215
減損損失	—	265,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91,062
その他	2,548	24,585
特別損失合計	136,555	1,224,063
税金等調整前当期純利益	988,276	793,657
法人税、住民税及び事業税	413,958	495,467
法人税等調整額	△24,902	△51,880
法人税等合計	389,056	443,587
少数株主損益調整前当期純利益	—	350,070
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14,189	△1,707
当期純利益	585,030	351,778

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	350,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△18,452
繰延ヘッジ損益	—	20,071
為替換算調整勘定	—	△27,432
その他の包括利益合計	—	※2 △25,813
包括利益	—	※1 324,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	334,438
少数株主に係る包括利益	—	△10,180

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	529,500	529,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	529,500	529,500
資本剰余金		
前期末残高	331,500	331,508
当期変動額		
自己株式の処分	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	331,508	331,508
利益剰余金		
前期末残高	4,029,927	4,572,557
当期変動額		
剰余金の配当	△42,399	△59,348
当期純利益	585,030	351,778
当期変動額合計	542,630	292,429
当期末残高	4,572,557	4,864,987
自己株式		
前期末残高	△18,862	△19,294
当期変動額		
自己株式の取得	△582	△752
自己株式の処分	150	—
当期変動額合計	△432	△752
当期末残高	△19,294	△20,047
株主資本合計		
前期末残高	4,872,064	5,414,271
当期変動額		
剰余金の配当	△42,399	△59,348
当期純利益	585,030	351,778
自己株式の取得	△582	△752
自己株式の処分	159	—
当期変動額合計	542,206	291,677
当期末残高	5,414,271	5,705,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△39,340	△15,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,978	△18,175
当期変動額合計	23,978	△18,175
当期末残高	△15,361	△33,537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29,610	△15,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,718	20,071
当期変動額合計	△44,718	20,071
当期末残高	△15,107	4,963
為替換算調整勘定		
前期末残高	△52,573	△71,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,877	△19,235
当期変動額合計	△18,877	△19,235
当期末残高	△71,451	△90,687
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△62,304	△101,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,617	△17,340
当期変動額合計	△39,617	△17,340
当期末残高	△101,921	△119,261
少数株主持分		
前期末残高	442,530	440,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,181	△20,281
当期変動額合計	△2,181	△20,281
当期末残高	440,349	420,068
純資産合計		
前期末残高	5,252,290	5,752,699
当期変動額		
剰余金の配当	△42,399	△59,348
当期純利益	585,030	351,778
自己株式の取得	△582	△752
自己株式の処分	159	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,798	△37,621
当期変動額合計	500,408	254,055
当期末残高	5,752,699	6,006,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	988,276	793,657
減価償却費	535,325	443,211
減損損失	—	265,944
のれん償却額	—	1,330
負ののれん償却額	△3,307	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,470	5,342
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,909	5,686
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,400	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,341	△24,291
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	44,150
受取利息及び受取配当金	△25,524	△29,342
支払利息	203,675	162,584
社債発行費償却	2,032	—
固定資産売却損益 (△は益)	2,288	△239
固定資産除却損	2,549	2,115
厚生年金基金解散補填損失	76,610	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	17,197	4,525
災害保険金	—	△249,900
災害補填金	—	△175,124
災害損失	—	834,215
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,362	440
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,246	△0
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	6,200	—
貸倒損失	1,184	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91,062
売上債権の増減額 (△は増加)	655,565	△964,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,412,373	△2,584,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	169,679	1,106,309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	171,826	△205,497
未収入金の増減額 (△は増加)	△29,095	△77,966
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△179,977	2,290,218
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△594,196	53,878
その他	△125,534	△193,039
小計	4,268,646	1,600,508
利息及び配当金の受取額	23,121	27,051
利息の支払額	△180,548	△150,683
災害保険金の受取額	—	249,900
災害補填金の受取額	—	175,124
法人税等の支払額	△568,679	△286,264
その他	38,236	△154,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,580,776	1,461,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△50	14,416
有形固定資産の取得による支出	△316,181	△98,134
有形固定資産の売却による収入	3,119	24,555
無形固定資産の取得による支出	△25,677	△7,239
無形固定資産の売却による収入	250	—
投資有価証券の取得による支出	△31,276	△161,127
投資有価証券の売却による収入	88,035	0
関係会社出資金の払込による支出	—	△16,640
子会社株式の取得による支出	△10,000	△30
貸付けによる支出	△2,500	△160,600
貸付金の回収による収入	6,391	4,110
その他	41,322	52,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,565	△348,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,549,079	293,585
長期借入れによる収入	1,920,000	1,730,000
長期借入金の返済による支出	△1,302,287	△1,473,080
社債の発行による収入	397,967	—
社債の償還による支出	△874,200	△501,600
リース債務の返済による支出	△4,954	△5,332
自己株式の処分による収入	150	—
自己株式の取得による支出	△582	△752
配当金の支払額	△42,399	△59,348
少数株主への配当金の支払額	△9,444	△10,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,464,829	△26,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,128	△12,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133,747	1,073,125
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,301	1,901,553
現金及び現金同等物の期末残高	1,901,553	2,974,679

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は10,376千円、経常利益は10,425千円及び税金等調整前当期純利益は93,502千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92,093千円であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	545,412千円
少数株主に係る包括利益	7,263
計	552,676

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	24,153千円
繰延ヘッジ損益	△44,718
為替換算調整勘定	△25,978
計	△46,543

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,301,355	6,109,516	8,628,223	4,245,636	102,284,731	—	102,284,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,842,535	66,692	213,183	—	2,122,411	(2,122,411)	—
計	85,143,890	6,176,209	8,841,406	4,245,636	104,407,142	(2,122,411)	102,284,731
営業費用	83,445,488	6,077,352	8,793,395	3,986,887	102,303,123	(1,245,271)	101,057,851
営業利益	1,698,402	98,857	48,011	258,749	2,104,019	(877,139)	1,226,880
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	16,943,210	460,594	4,176,201	753,990	22,333,997	3,390,293	25,724,291
減価償却費	379,552	5,783	126,376	571	512,284	23,040	535,325
資本的支出	211,900	2,054	71,593	4,025	289,574	10,279	299,853

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵
- (3) 食品事業……………鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業……………飼料

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は846,363千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,429,644千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「食品事業」、「鶏卵事業」及び「飼料事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
食品事業	鶏肉、加工食品、米粉等
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵
飼料事業	飼料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来のセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	80,964,793	9,072,149	5,722,173	4,985,896	100,745,012	—	100,745,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,340,952	172,284	63,678	64	1,576,979	△1,576,979	—
計	82,305,745	9,244,434	5,785,851	4,985,961	102,321,992	△1,576,979	100,745,012
セグメント利益	2,095,451	13,995	98,199	305,772	2,513,419	△944,776	1,568,643
セグメント資産	16,948,777	4,170,167	418,814	1,046,171	22,583,930	4,440,655	27,024,586
その他の項目							
(1) 減価償却費	297,405	116,318	2,991	720	417,436	25,775	443,211
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,743	45,172	5,254	—	117,169	4,559	121,729

(注) 1. セグメント利益の調整額△944,776千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△915,555千円、セグメント間取引消去△29,221千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,440,655千円には、セグメント間消去△25,896千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,466,551千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	12,613,085	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	12,391,018	米穀事業、食品事業、鶏卵事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
減損損失	265,944	-	-	-	265,944	-	265,944

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
(のれん)							
当期償却額	1,702	-	-	-	1,702	△372	1,330
当期末残高	919	-	-	-	919	△919	-
(負ののれん)							
当期償却額	△372	-	-	-	△372	372	-
当期末残高	△1,170	-	-	-	△1,170	919	△250

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、当期末残高と当期償却額は連結貸借対照表上及び連結損益計算書上にて相殺して表示しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	626円54銭	1株当たり純資産額	659円04銭
1株当たり当期純利益金額	68円99銭	1株当たり当期純利益金額	41円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	585,030	351,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,030	351,778
期中平均株式数(株)	8,479,744	8,478,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。